

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益も米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかな改善の動きがみられました。一方、中東情勢の緊迫した状態が長期化することで、原油価格高騰などの影響が懸念されております。また、金融面では、日本銀行の政策金利引き上げにより、金利のある世界が復活し、地域金融機関の経営環境が大きく変化しました。

当社グループの営業エリアである宮城県、山形県経済においては、住宅投資に弱い動きが見られましたが、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが続きました。

じもとホールディングス

業績

このような中、経営理念である「宮城と山形をつなぎ、中小企業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」のもと、中期経営計画の主要テーマである「中小企業支援の深化」、「業務変革（DX）」、「経営管理」について、資本業務提携先であるSBIグループとの連携を積極的に活用して取り組んでまいりました。

当社グループは、引き続き、国から資本参加を受けた公的資金を活用しながら、主要営業基盤である山形県及び宮城県において、地元の中小企業を支える責務を果たすべく、積極的かつ円滑な資金供給機能に邁進し、金融仲介機能を十分に発揮してまいります。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、貸出金利息が増加したことなどから、前連結会計年度比58億6百万円増加の440億80百万円となりました。

経常費用は、預金利息が増加したことなどから、前連結会計年度比47億77百万円増加の409億21百万円となりました。その結果、経常利益は、前連結会計年度比10億28百万円増加の31億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比10億21百万円増加の25億84百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、消費者ローン（住宅ローン等）の増加などから、前連結会計年度末比178億円増加の1兆9,410億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、個人預金、法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比27億円減少の2兆2,859億円となりました。有価証券残高は、運用によって生み出される利益を充当することなどにより、評価損の中長期的な解消に取り組んでいることなどから、前連結会計年度末比129億円減少の3,496億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
連結経常収益	40,207	37,435	37,942	38,274	44,080
連結経常利益（△は連結経常損失）	4,486	△ 4,297	△ 22,329	2,130	3,159
親会社株主に帰属する当期純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	2,585	△ 7,082	△ 23,462	1,563	2,584
連結包括利益	△ 14,758	△ 22,520	△ 13,835	△ 966	5,235
連結純資産額	100,898	77,730	83,626	82,670	87,744
連結総資産額	2,698,662	2,659,272	2,680,825	2,476,647	2,480,836
1株当たり純資産額	1,889.22 円	810.27 円	201.72 円	166.67 円	350.77 円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	108.29 円	△ 342.52 円	△ 1,023.15 円	58.15 円	89.93 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.29 円	— 円	— 円	7.59 円	12.89 円
自己資本比率	3.73 %	2.91 %	3.11 %	3.32 %	3.52 %
連結自己資本比率（国内基準）	8.15 %	7.67 %	7.62 %	8.04 %	8.02 %
連結自己資本利益率	2.38 %	△ 7.94 %	△ 29.16 %	1.88 %	3.04 %
連結株価収益率	5.73 倍	— 倍	— 倍	6.08 倍	5.27 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,964	△ 19,967	△ 13,850	△ 190,230	△ 19,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,983	19,549	129,915	△ 40	15,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 698	△ 656	19,642	△ 73	△ 178
現金及び現金同等物の期末残高	222,299	221,224	356,932	166,587	161,902
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,610 人 (406 人)	1,504 人 (364 人)	1,418 人 (320 人)	1,385 人 (294 人)	1,380 人 (267 人)

- （注） 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、「1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 2023年3月期及び2024年3月期の連結株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているので、記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。